

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月15日
【四半期会計期間】	第72期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	ロイヤルホールディングス株式会社
【英訳名】	ROYAL HOLDINGS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長（兼）CEO 黒 須 康 宏
【本店の所在の場所】	福岡市博多区那珂三丁目28番5号 （上記は登記上の本店所在地であり、実質的な本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。）
【電話番号】	—
【事務連絡者氏名】	—
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区桜新町一丁目34番6号
【電話番号】	03-5707-8800（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務企画部長 木 村 公 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） ロイヤルホールディングス株式会社東京本部 （東京都世田谷区桜新町一丁目34番6号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期連結 累計期間	第72期 第1四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (百万円)	33,458	27,915	140,578
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	650	△2,806	4,639
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半 期純損失(△) (百万円)	305	△3,414	1,923
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	276	△4,407	2,064
純資産額 (百万円)	50,235	46,490	52,028
総資産額 (百万円)	100,103	109,428	102,540
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	8.19	△91.46	51.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.1	41.6	49.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,541	△108	9,849
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,884	△8,749	△5,941
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,878	13,843	△4,774
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	5,088	9,431	4,449

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 売上高には、その他の営業収入を含めて記載しております。
- 4 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

##### (コントラクト事業)

新たに株式を取得して関連会社としたハイウェイロイヤル(株)を当第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間については、新型コロナウイルス感染症の流行拡大に伴い、消費活動が著しく停滞したことにより、国内外の経済は極めて厳しい状況が続いております。また、当社グループにおきましては、インバウンド需要の低下や外出自粛等の影響による集客減に加え、首都圏における各自治体からの自粛要請を受け、一部店舗では臨時休業や営業時間短縮を実施するなど、事業環境はより一層厳しさを増しております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は27,915百万円（前年同期比△16.6%）、営業損失は2,568百万円（前年同期営業利益708百万円）、経常損失は2,806百万円（前年同期経常利益650百万円）となりました。また、閉鎖を決定した店舗等の固定資産の減損損失131百万円、固定資産除売却損81百万円、店舗閉鎖損失引当金繰入額44百万円の総額258百万円を特別損失に計上したほか、法人税等513百万円、及び、非支配株主に帰属する四半期純損失162百万円を計上し、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失は3,414百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益305百万円）となりました。

セグメント別の状況については、次のとおりであります。

#### (外食事業)

当社グループの基幹である外食事業におきましては、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天井・天ぷら専門店「てんや」、ステーキ・ハンバーグ&サラダバー「カウボーイ家族」、ピザレストラン「シェーキーズ」、サラダバー&グリル「シズラー」などのチェーン店のほか、ビアレストラン、カフェ、各種専門店等の多様な飲食業態を展開しております。

主力の「ロイヤルホスト」におきましては、黒毛和牛やズワイ蟹などの国産素材を使用したメニューや、国産苺を使った季節感を感じるデザートを提供いたしました。また、既存店舗の改装投資も継続いたしました。

「てんや」におきましては、銀ダラや春の山菜、桜海老などの旬の素材を使用した季節メニューの提供を行うとともに、デリバリーサービスの導入店舗を拡大し、お客様の利便性を高める施策を実施いたしました。

「専門店」におきましては、ミドルサイズチェーンの「シェーキーズ」、「シズラー」において、アメリカの食文化や料理を紹介するフェアを実施したほか、既存店舗の改装投資も継続いたしました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、上記施策を実施したものの、新型コロナウイルス感染症の流行拡大に伴い、国内においても外出自粛の傾向が強まったことにより、各業態で来客減や臨時休業等の影響が生じ、売上高は13,644百万円（前年同期比△10.0%）、経常損失は254百万円（前年同期経常利益582百万円）となりました。

#### (コントラクト事業)

コントラクト事業におきましては、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア、コンベンション施設、オフィスビル、医療介護施設、百貨店、官公庁等において、それぞれの立地特性に合わせた多様な飲食業態を展開しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、空港ターミナルビル内の既存店からの業態転換で、「ロイヤルホスト羽田空港店」をグループ内のフランチャイズ店舗として出店いたしました。一方で、訪日外国人の減少に伴い、空港ターミナルビルや百貨店内の店舗の売上水準が大幅に低下したことに加え、国内における各種イベントの中止やテレワーク導入の拡がりを受け、コンベンション施設やオフィスビル内の一部店舗が臨時休業を行ったことなどにより、売上高は6,816百万円（前年同期比△19.2%）、経常損失は308百万円（前年同期経常利益307百万円）となりました。

#### (機内食事業)

機内食事業におきましては、関西国際空港、福岡空港及び那覇空港等において、国内外の航空会社より機内食の調製業務と搭載業務を受託しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、国内外での渡航制限の影響を受け、取引先の航空会社で大幅な減便や運休が生じ、機内食の搭載数量が減少したことにより、売上高は1,560百万円（前年同期比△31.3%）、経常損失は230百万円（前年同期経常利益245百万円）となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業におきましては、「ひとと自然にやさしい、常にお客様のために進化するホテル」を経営理念とし、全国に「リッチモンドホテル」等を43店舗展開しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、訪日外国人減によるインバウンド需要の低下に加え、企業の出張自粛や国内のイベント中止に伴い、ビジネス需要も急減したことにより、売上高は5,096百万円（前年同期比△24.1%）、経常損失は1,074百万円（前年同期経常利益392百万円）となりました。

(食品事業)

食品事業におきましては、主に当社グループの各事業における食品製造、購買、物流業務等のインフラ機能を担っているほか、グループ外企業向けの食品製造も行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、ロイヤルホストを中心としたグループ向けの製造販売量が減少したことに加え、グループ外向けの出荷も低調な推移となったことにより、売上高は2,330百万円（前年同期比△11.3%）、経常利益は32百万円（前年同期比△55.8%）となりました。

(その他)

その他の事業は不動産賃貸等の事業であり、売上高は50百万円（前年同期比+0.8%）、経常利益は3百万円（前年同期比△76.2%）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6,887百万円増加し109,428百万円となりました。内訳は、流動資産が832百万円、固定資産が6,055百万円それぞれ増加しております。流動資産の増加は、売掛金が2,906百万円減少し、未収入金の減少等により、その他流動資産が1,043百万円減少した一方、現金及び預金が4,968百万円増加したことなどによるものであります。また、固定資産の増加は、関連会社株式の取得等により、投資有価証券が6,849百万円増加したことなどによるものであります。また、負債は、前連結会計年度末に比べ12,425百万円増加し62,937百万円となりました。負債の増加は短期借入金が12,650百万円増加したことが主な要因であります。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失3,414百万円を計上し、配当金1,062百万円を支払った結果、利益剰余金が4,477百万円減少したほか、その他有価証券評価差額金が825百万円減少したことなどにより5,537百万円減少し46,490百万円となりました。これらの結果、自己資本は45,528百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比8.0ポイント低下し41.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4,982百万円増加し、9,431百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間では3,541百万円の収入でしたが、当第1四半期連結累計期間では108百万円の支出となりました。法人税等の支払・還付前のキャッシュ・フロー（収入）は、前第1四半期連結累計期間に比べ3,672百万円減少し、893百万円の収入となりました。また、法人税等の支払・還付によるキャッシュ・フロー（支出）は、前第1四半期連結累計期間に比べ23百万円減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ6,864百万円支出が増加し、8,749百万円の支出となりました。これは、当第1四半期連結累計期間に關係会社株式の取得による支出7,895百万円があったこと、また、有形固定資産の取得による支出が779百万円減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間では1,878百万円の支出でしたが、当第1四半期連結累計期間では13,843百万円の収入となりました。これは、当第1四半期連結累計期間に短期借入金の純増減額（収入）12,650百万円があったこと、また、長期借入れによる収入3,000百万円があったことなどによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,554,189	39,554,189	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	39,554,189	39,554,189	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

##### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	—	39,554,189	—	13,676	—	14,936

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,601,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,923,500	379,235	—
単元未満株式	普通株式 28,789	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	39,554,189	—	—
総株主の議決権	—	379,235	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式624,000株が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

②【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ロイヤルホールディングス 株式会社	福岡市博多区那珂 3丁目28-5	1,601,900	—	1,601,900	4.05
計	—	1,601,900	—	1,601,900	4.05

(注) 上記のほか、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式624,000株を、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,443	9,411
売掛金	7,003	4,097
たな卸資産	2,568	2,375
その他	4,320	3,277
貸倒引当金	△14	△7
流動資産合計	18,322	19,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 14,748	※1 14,549
土地	10,414	10,414
リース資産(純額)	23,363	23,066
その他(純額)	※1 7,610	※1 7,397
有形固定資産合計	56,138	55,428
無形固定資産	711	707
投資その他の資産		
投資有価証券	10,328	17,177
差入保証金	15,325	15,337
繰延税金資産	1,375	1,312
その他	346	318
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	27,368	34,137
固定資産合計	84,218	90,274
資産合計	102,540	109,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,892	2,410
短期借入金	350	13,000
1年内返済予定の長期借入金	1,106	2,360
未払法人税等	877	105
引当金	465	1,063
その他	10,399	9,098
流動負債合計	17,091	28,037
固定負債		
長期借入金	2,097	3,640
リース債務	26,143	25,845
繰延税金負債	446	692
引当金	621	638
資産除去債務	3,686	3,647
その他	424	436
固定負債合計	33,420	34,900
負債合計	50,512	62,937
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,676	13,676
資本剰余金	21,866	21,866
利益剰余金	16,738	12,261
自己株式	△3,863	△3,853
株主資本合計	48,419	43,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,410	1,584
為替換算調整勘定	△4	△7
その他の包括利益累計額合計	2,405	1,577
非支配株主持分	1,203	962
純資産合計	52,028	46,490
負債純資産合計	102,540	109,428

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	32,489	26,880
売上原価	10,399	8,840
売上総利益	22,090	18,040
その他の営業収入	968	1,034
営業総利益	23,058	19,075
販売費及び一般管理費	22,350	21,643
営業利益又は営業損失(△)	708	△2,568
営業外収益		
受取配当金	12	12
持分法による投資利益	76	—
協賛金収入	6	6
その他	46	79
営業外収益合計	142	97
営業外費用		
支払利息	192	219
持分法による投資損失	—	81
その他	7	33
営業外費用合計	200	335
経常利益又は経常損失(△)	650	△2,806
特別損失		
固定資産除売却損	91	81
減損損失	26	131
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	44
特別損失合計	118	258
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	532	△3,064
法人税等	244	513
四半期純利益又は四半期純損失(△)	287	△3,577
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△18	△162
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	305	△3,414

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	287	△3,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	△825
為替換算調整勘定	△1	△4
その他の包括利益合計	△10	△830
四半期包括利益	276	△4,407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	295	△4,242
非支配株主に係る四半期包括利益	△18	△164

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	532	△3,064
減価償却費	1,481	1,501
のれん償却額	7	—
減損損失	26	131
引当金の増減額(△は減少)	554	610
受取利息及び受取配当金	△12	△12
支払利息	192	219
持分法による投資損益(△は益)	△76	81
固定資産除売却損益(△は益)	91	80
売上債権の増減額(△は増加)	120	2,906
たな卸資産の増減額(△は増加)	315	193
仕入債務の増減額(△は減少)	△213	△1,482
その他	1,727	△65
小計	4,747	1,100
利息及び配当金の受取額	12	12
利息の支払額	△194	△220
法人税等の支払額	△1,024	△1,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,541	△108
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,488	△708
関係会社株式の取得による支出	—	△7,895
差入保証金の増減額(△は増加)	△150	△12
店舗閉鎖等による支出	△103	△109
その他	△142	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,884	△8,749
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	12,650
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	△271	△203
配当金の支払額	△1,062	△1,062
非支配株主への配当金の支払額	△97	△77
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△447	△462
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,878	13,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△222	4,982
現金及び現金同等物の期首残高	5,311	4,449
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,088	※1 9,431

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

新たに株式を取得して関連会社としたハイウェイロイヤル㈱を当第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2013年5月28日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E SOP）」制度（以下、「本制度」という。）を2013年7月1日より導入しております。本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社グループの従業員（連結子会社の一部の役員を含む。以下同じ。）に対して当社株式を給付する仕組みであります。当社グループの従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託（以下、「本信託」という。）により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

本信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と本信託は一体であるとする会計処理を採用しており、本信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。従いまして、本信託が所有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しております。なお、本信託が所有する当社株式の帳簿価額は前連結会計年度964百万円、当第1四半期連結会計期間955百万円、また、株式数は前連結会計年度624,000株、当第1四半期連結会計期間617,900株であります。

(繰延税金資産の一部の取り崩し)

新型コロナウイルス感染症の流行拡大が、当社グループの業績に与える影響が不透明な状況にあることから、当面の期間の将来減算一時差異等に係る繰延税金資産については、将来の税金負担額を軽減する効果を有さなくなると判断し、当第1四半期連結累計期間において繰延税金資産の一部を取り崩し、法人税等調整額457百万円を計上しております。なお、法人税等調整額は、四半期連結損益計算書の法人税等に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
建物及び構築物	10百万円	10百万円
その他	161百万円	179百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	5,069百万円	9,411百万円
流動資産の「その他」(注)	19百万円	19百万円
現金及び現金同等物	5,088百万円	9,431百万円

(注) 従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E SOP）」制度を目的として設定した信託の信託財産に属する銀行勘定貸であります。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,062百万円	28円	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金17百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	1,062百万円	28円	2019年12月31日	2020年3月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金17百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	外食 事業	コント ラクト 事業	機内食 事業	ホテル 事業	食品 事業	計				
売上高(注) 4										
外部顧客への 売上高	15,001	8,428	2,263	6,689	1,025	33,408	49	33,458	—	33,458
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	153	11	7	22	1,602	1,797	—	1,797	△1,797	—
計	15,154	8,439	2,270	6,712	2,628	35,205	49	35,255	△1,797	33,458
セグメント利益	582	307	245	392	72	1,599	15	1,615	△965	650

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業であります。

2 セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 売上高には、その他の営業収入を含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった事業資産についての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は19百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	外食 事業	コント ラクト 事業	機内食 事業	ホテル 事業	食品 事業	計				
売上高(注) 4										
外部顧客への 売上高	13,505	6,809	1,554	5,073	921	27,864	50	27,915	—	27,915
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	138	7	5	23	1,409	1,583	—	1,583	△1,583	—
計	13,644	6,816	1,560	5,096	2,330	29,448	50	29,498	△1,583	27,915
セグメント利益 又は損失(△)	△254	△308	△230	△1,074	32	△1,836	3	△1,833	△973	△2,806

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失(△)と調整を行っております。

4 売上高には、その他の営業収入を含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった事業資産についての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は126百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	8円19銭	△91円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	305	△3,414
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	305	△3,414
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,322	37,330

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E SOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月12日

ロイヤルホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中桐 光康 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川口 泰広 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロイヤルホールディングス株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロイヤルホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。